



宇部市多文化共生推進ビジョン(素案)

令和5年(2023年)12月
宇部市

I はじめに

- 1 目的
- 2 本ビジョンの位置付け
- 3 ビジョン策定の基礎資料
- 4 本ビジョンの計画期間
- 5 自治体を取り巻く環境の変化
- 6 国の動向
- 7 県の動向
- 8 宇部市の現状
- 9 宇部市の外国人住民に対する行政サービス
- 10 アンケート・ヒアリング調査の結果
- 11 分野別の現状と課題

II 基本理念・基本方針

- 1 基本理念
- 2 「国籍、民族、文化の違いに限らず全ての人が住みやすいまち(仮)」に必要な視点
- 3 基本方針

III 施策

- 1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり
- 2 誰もが安心して生活することができる地域づくり
- 3 日本人と外国人が共に社会で活躍できる地域づくり
- 4 子どもたちがのびのびと学び活躍できる地域づくり
- 5 情報・人的ネットワークが確立された地域

IV 推進体制

- 1 施策の推進体制
- 2 各主体の役割

I はじめに

UBE 宇部市

- 1 目的
- 2 本ビジョンの位置付け
- 3 ビジョン策定の基礎資料
- 4 本ビジョンの計画期間
- 5 自治体を取り巻く環境の変化
- 6 国の動向
- 7 県の動向
- 8 宇部市の現状
- 9 宇部市の外国人住民に対する行政サービス
- 10 アンケート・ヒアリング調査の結果
- 11 分野別の現状と課題

1 目的(宇部市が目指す多文化共生)

国籍、民族、文化の違いに限らず全ての人が住みやすいまち(仮)
～多文化共生社会の実現に向けた方向性～

コミュニケーション

多文化間の理解が進み、
地域交流が進んでいる
外国人住民が新たな地域の担い手として
地域活動に参画している

雇用

外国人住民も、生産活動・サービスの
担い手となり、宇部市の成長を
支えている

生活環境

外国人住民がいつまでも安心して
生活することができる

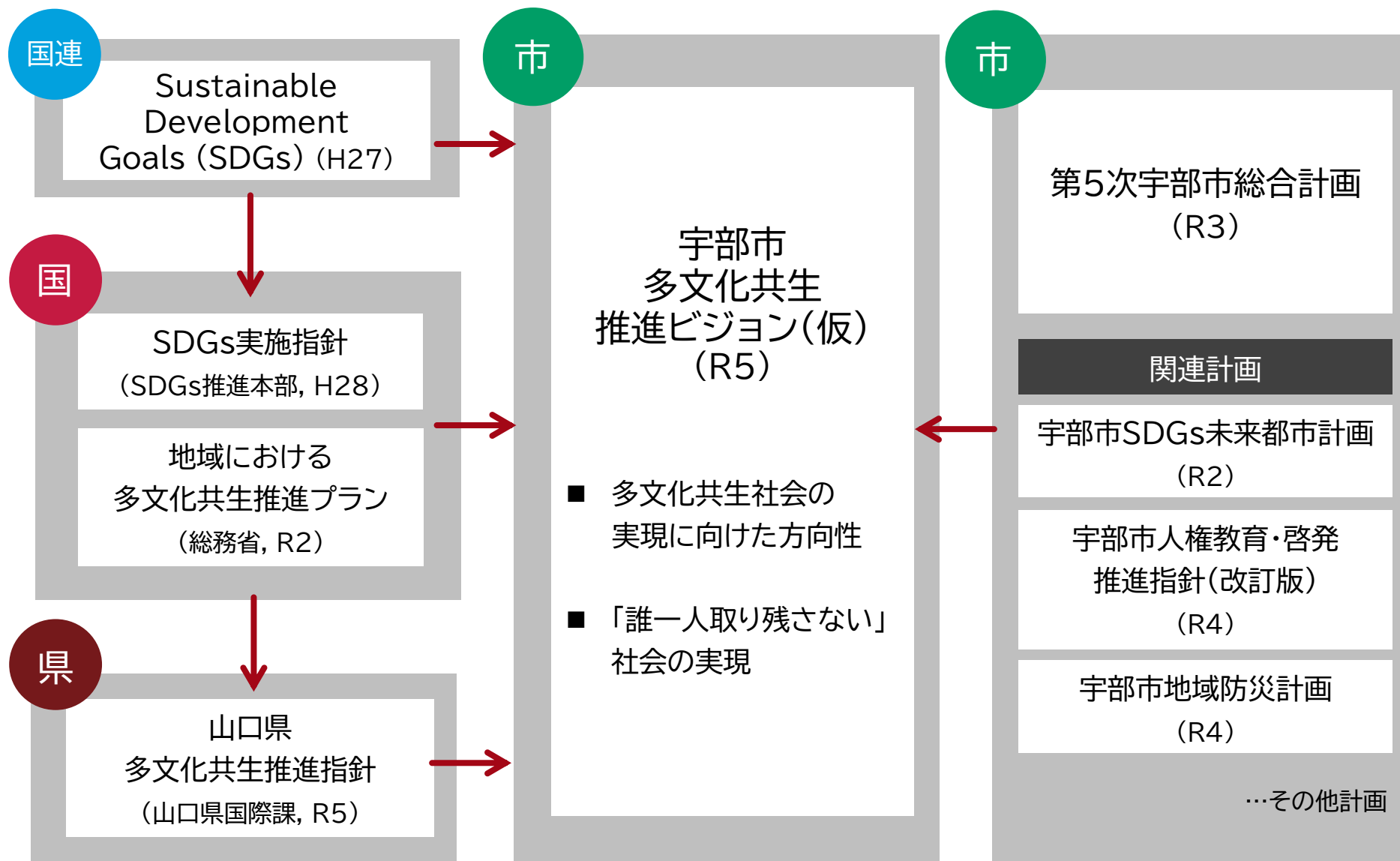
子育て・教育

外国人児童生徒等も宇部市の未来の宝
として、成長に応じたきめ細やかな学
習支援やキャリア支援を受けている

情報

外国人住民も一人の市民として、
ライフステージに応じた情報や
サービスにアクセスできている

誰一人取り残さない社会の実現



■ 令和5年度 外国人住民アンケート

対象	宇部市内に在住する18歳以上の全ての外国人 (特別永住者を除く)
調査方法	アンケートのURLを記載した依頼文(6か国語)を郵送、 インターネット(6か国語回答フォーム)で回答
調査期間	令和5年(2023年)4月11日～5月8日
回収結果	発送数 956件 有効回答数 219件(回答率 22.9%)

■ 令和5年度 日本人住民アンケート

対象	宇部市内に在住する18歳～79歳の日本国籍市民 (無作為抽出)
調査方法	調査依頼と調査票を郵送、インターネットまたは郵送 にて回答
調査期間	令和5年(2023年)4月11日～5月8日
回収結果	発送数 2,000件 有効回答数 654件(回答率 32.7%)

■ ヒアリング調査

対象	外国籍の労働者を雇用する事業所、市内教育機関、技能実習生・留学生、関係団体、 技能実習生監理組合、外国人住民が多い自治会、外国人対応の多い庁内各課
調査方法	職員による現地聞き取り調査
調査期間	令和5年(2023年)7月～8月

◆ その他、宇部市統計書、住民基本台帳を基にした統計情報、出入国在留管理庁の資料等を活用しています。

計画名称		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
市	第5次 宇部市総合計画										
	宇部市多文化共生 推進ビジョン										
県	山口県多文化共生 推進指針										

- 具体的な取組内容については、総合計画や国・県の政策動向等を踏まえ、随時見直しを図ります。

社会経済情勢の変化

- 外国人住民の増加・多国籍化
- 在留資格「特定技能」の創設
- 多様性・包摂性のある社会実現の動き
- デジタル化の進展
- 気象災害の激甚化

多文化共生施策を推進する今日的意義

- 多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
- 外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
- 地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
- 受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」(2020)が示す

地域における多文化共生を推進するための具体的な施策

①コミュニケーション支援

ICTを活用した
行政・生活情報の多言語化

日本語教育の推進

相談体制の整備

生活オリエンテーションの実施

②生活支援

教育機会の確保

適正な労働環境の
確保

災害時の支援体制の
整備

医療・保健サービスの
提供

子ども・子育て及び
福祉サービスの提供

住宅確保のための
支援

感染症流行時に
おける対応

③意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成

外国人住民の社会参画支援

④地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・
協働による地域活性化の推進

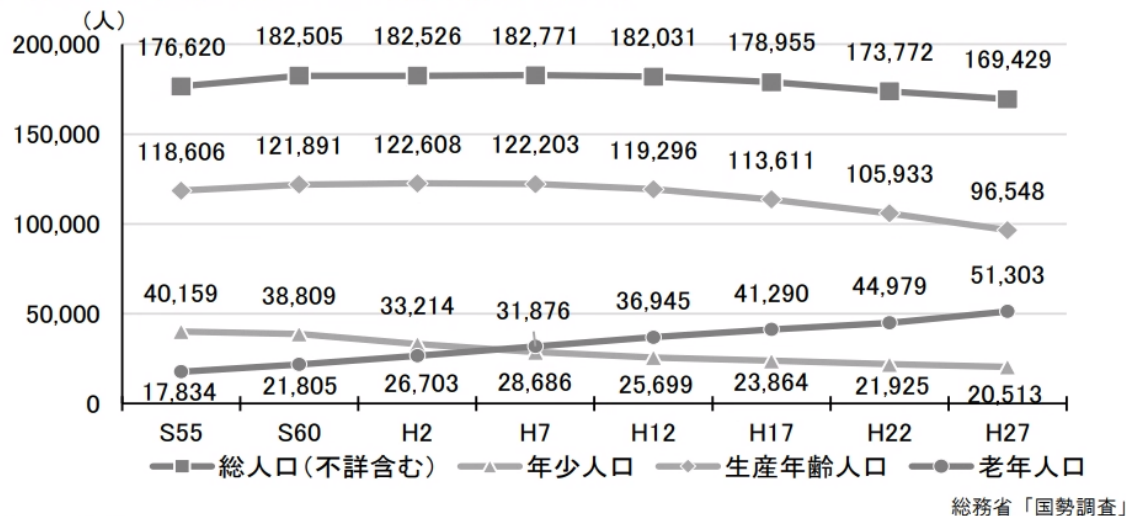
外国人住民の知見や
ノウハウの活用

■山口県多文化共生推進指針

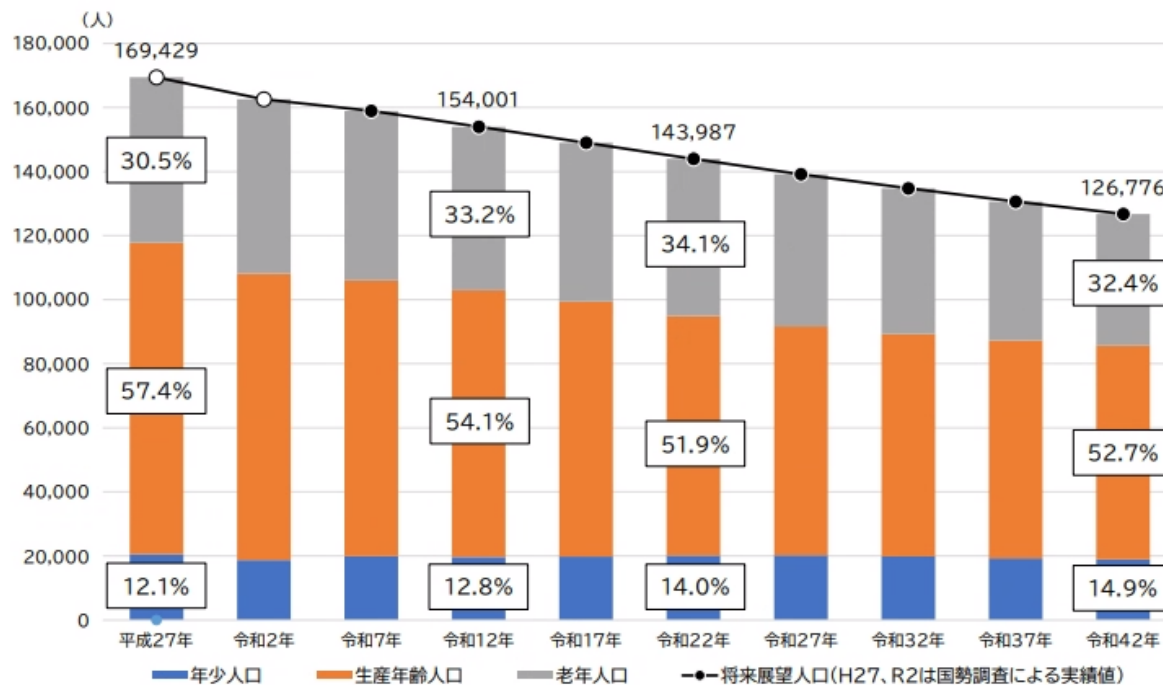
- 多文化共生に向けた地域づくりの推進施策の一環として、令和5年度中に、「山口県多文化共生推進指針」を策定
- 山口県の総合計画である「やまぐち未来維新プラン」に掲げた「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現をめざし、山口県の「多文化共生に向けた地域づくり」に関する基本的な理念を定め、県内の市町や関係機関等と連携して多文化共生社会の実現に向けた施策を推進するための方向性を示す

- 本市の人口は、平成7年の182,771人をピークに減少に転じています。
また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、
老年人口の割合は増加を続けています。今後もその傾向は強くなることが想定されています。

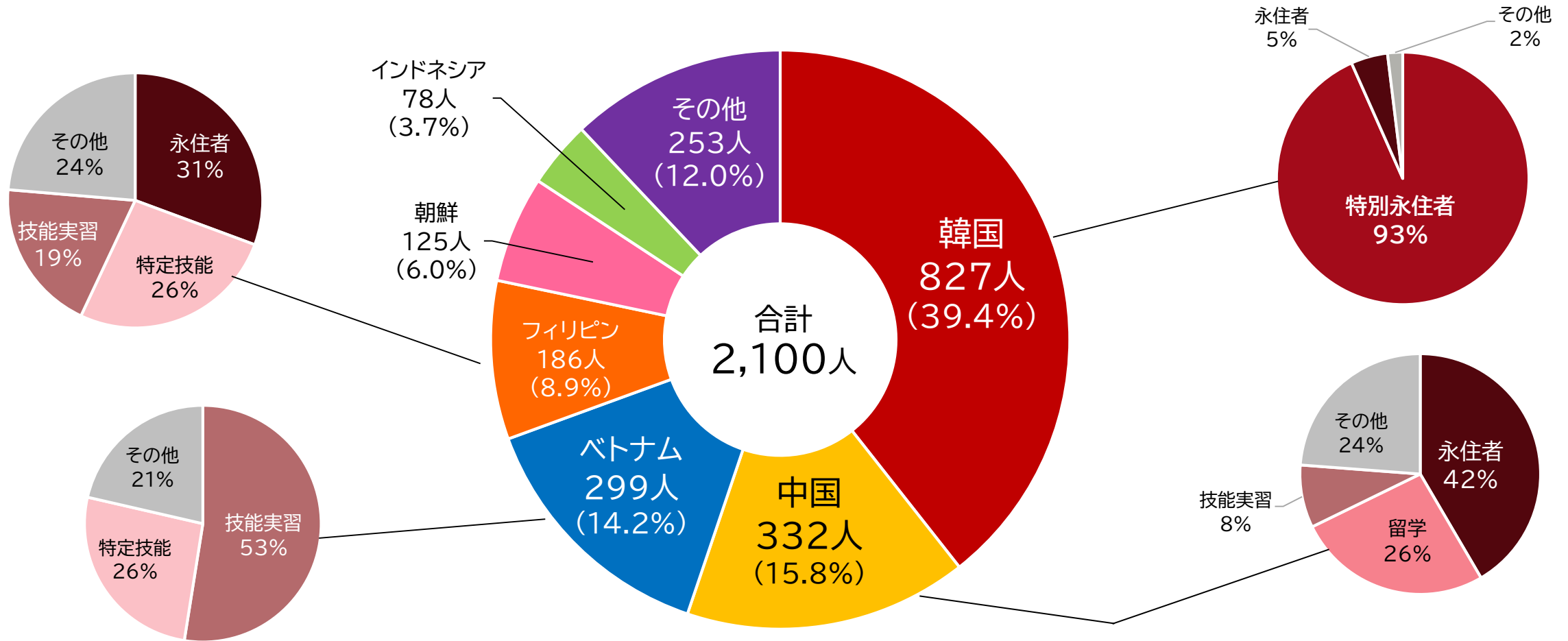
■ 年齢3区分人口の推移（総人口に年齢不詳者を含む）



[将来展望人口における年齢3区分の推移]



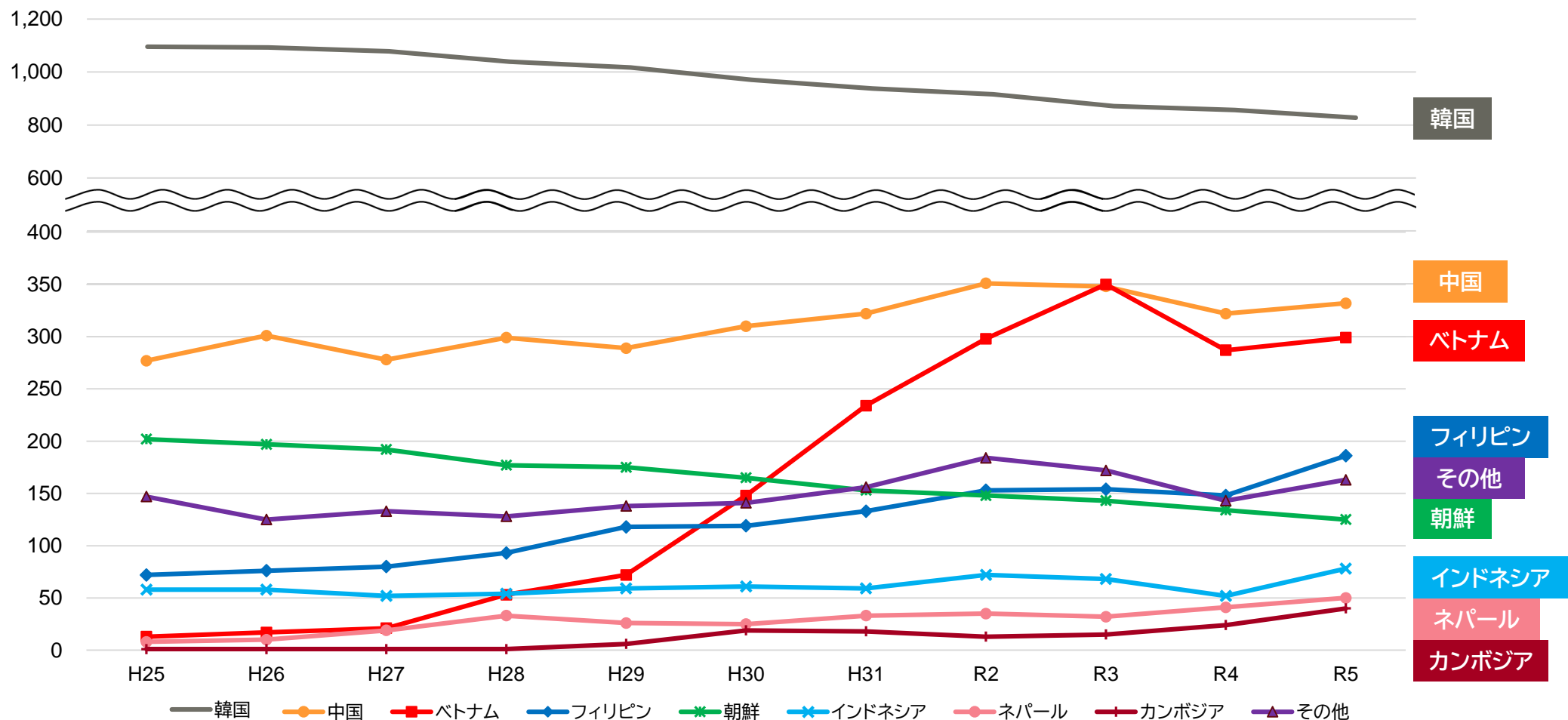
■ 国籍・地域別人口



■ 本市には、韓国籍の方が多く在住しています。

令和5年3月31日現在 宇部市住民基本台帳から

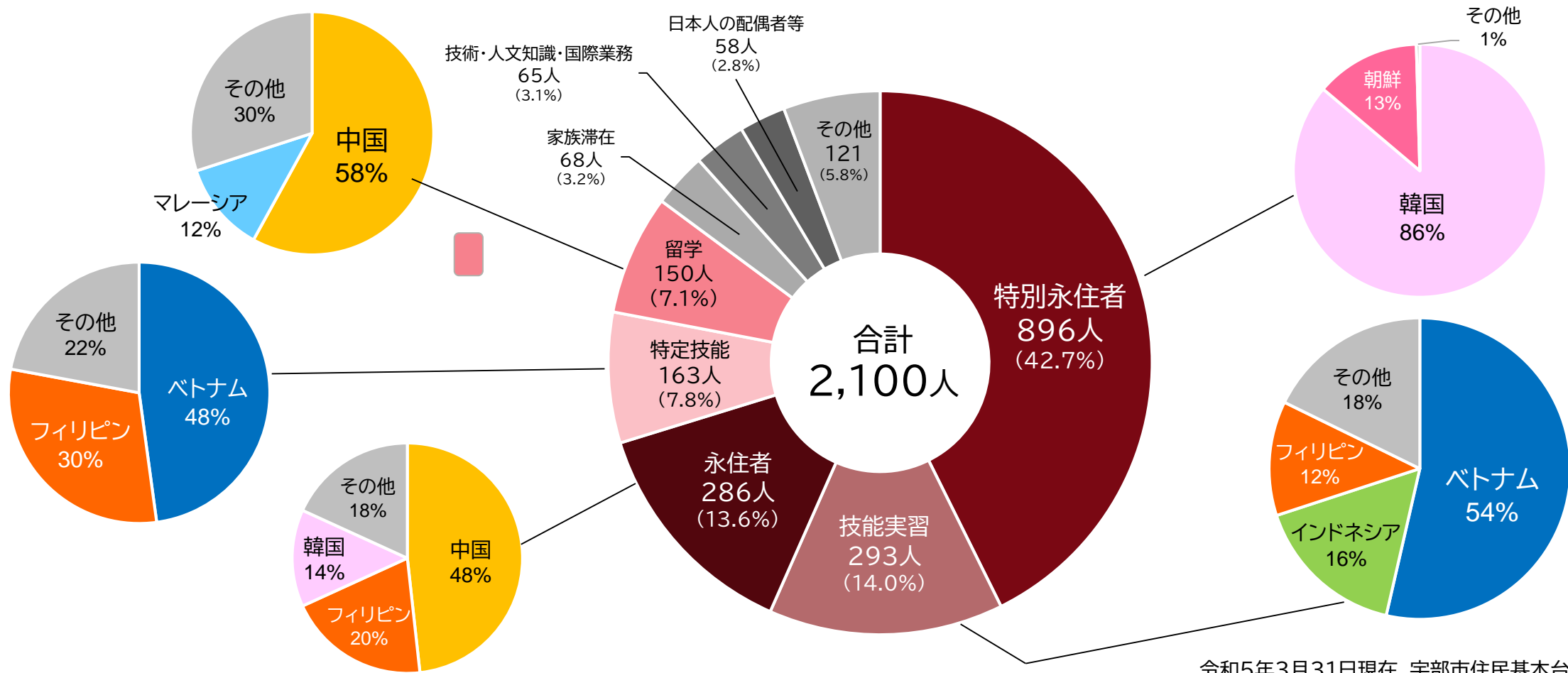
■ 国籍・地域別人口の推移



■ ベトナム国籍、フィリピン国籍の方が増加する傾向にあります。

令和5年3月31日現在 宇部市統計書及び住民基本台帳から

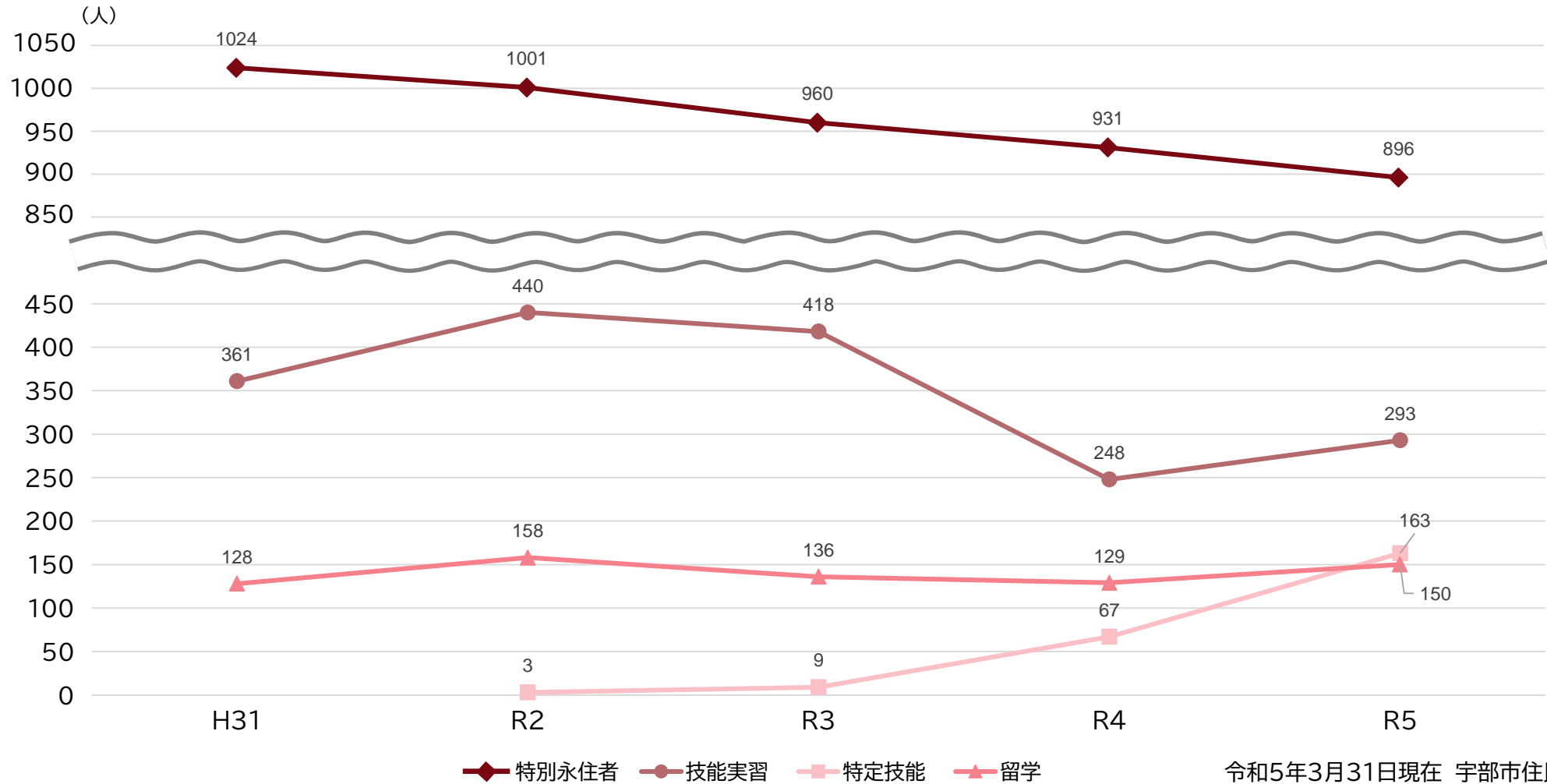
■ 在留資格別人口



令和5年3月31日現在 宇部市住民基本台帳から

■ 特別永住者が多く、技能実習、永住者、特定技能と続きます。留学生も一定程度在住しています。

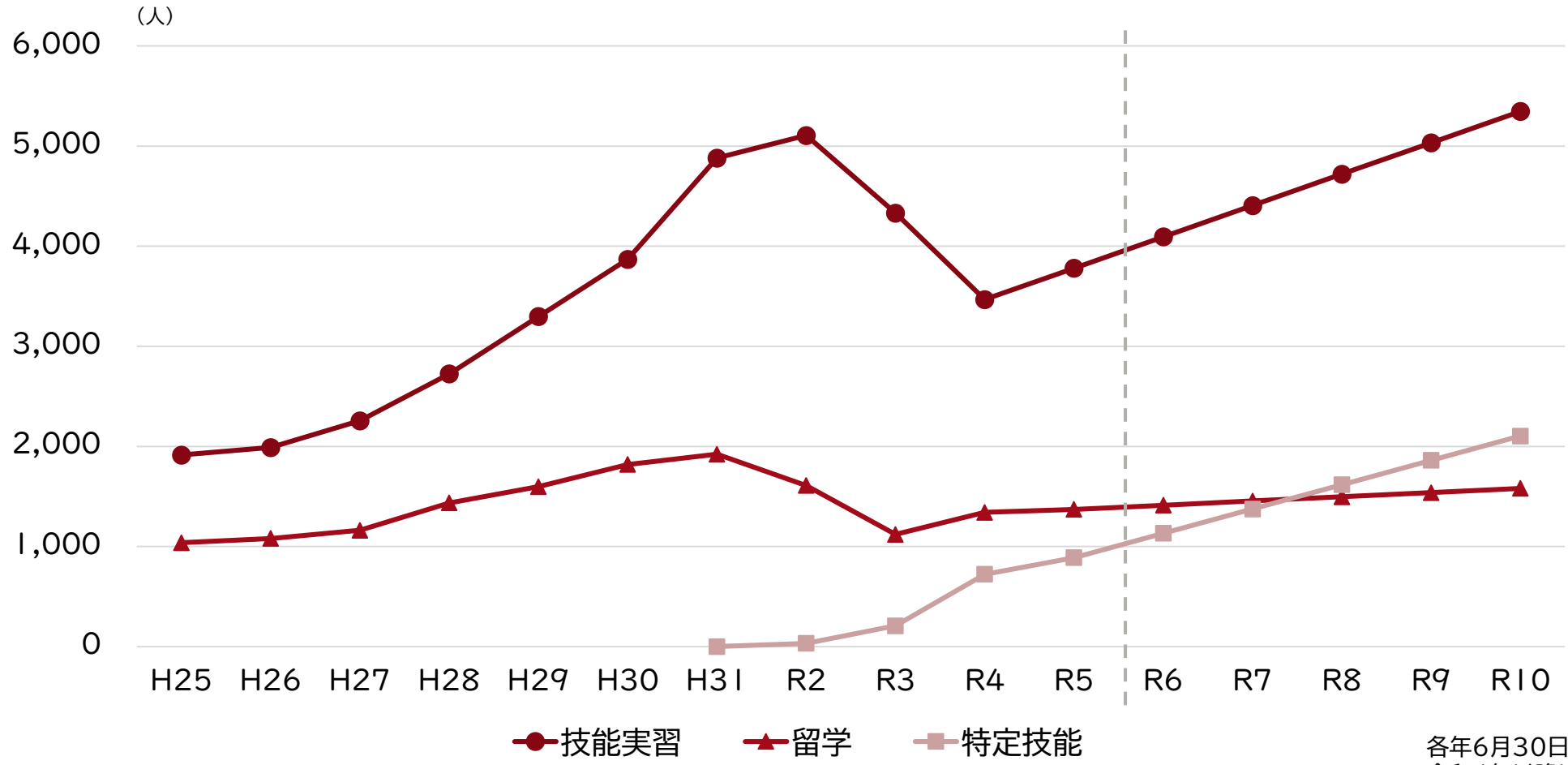
■ 在留資格別人口の推移



令和5年3月31日現在 宇部市住民基本台帳から

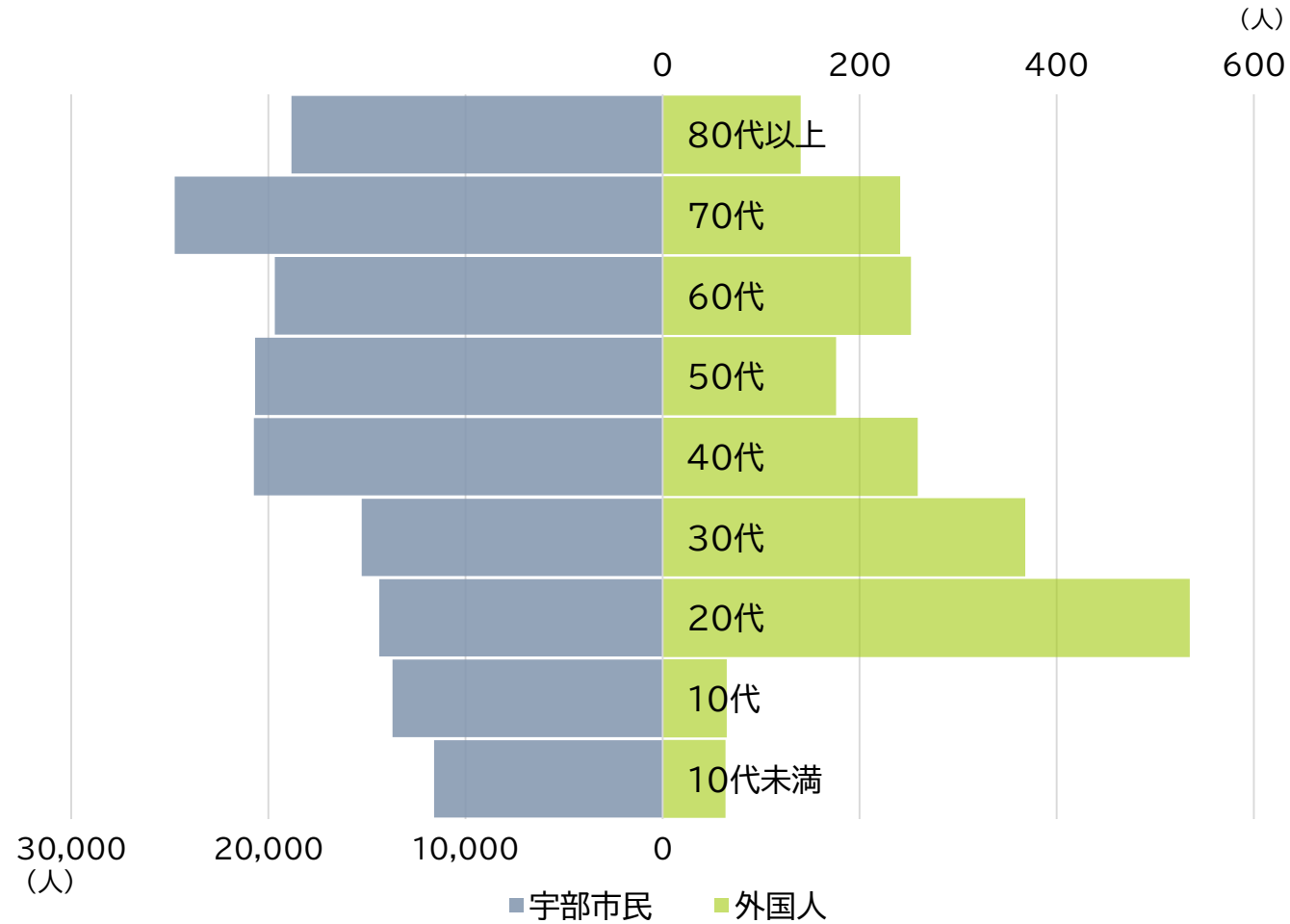
■ 技能実習と特定技能が増加しています。特定技能は平成31年4月に新設された在留資格で、急増する傾向にあります。

■ 参考:山口県の在留資格別人口の推移



各年6月30日現在
令和6年以降は、宇部市がトレンド推計

■ 宇部市民全体と外国人住民の年齢構成



■ 外国人住民は、20代、30代が多いのが特徴です。

令和5年3月31日現在 宇部市住民基本台帳から

■ 地区別人口

地区名	外国人住民数	総人口	外国人割合
上宇部	251	7,085	3.54%
厚南	222	4,833	4.59%
黒石	174	4,473	3.89%
藤山	152	5,108	2.98%
琴芝	134	5,295	2.53%
川上	124	3,308	3.75%
新川	109	4,090	2.67%
原	102	3,713	2.75%
恩田	95	6,121	1.55%
神原	91	3,001	3.03%
船木	82	1,614	5.08%
小羽山	80	3,100	2.58%

地区名	外国人住民数	総人口	外国人割合
西宇部	77	3502	2.20%
鶉の島	74	2091	3.54%
西岐波	66	6231	1.06%
東岐波	61	5804	1.05%
岬	58	1943	2.99%
見初	47	1864	2.52%
常盤	39	3871	1.01%
二俣瀬	32	635	5.04%
厚東	21	772	2.72%
万倉	4	571	0.70%
小野	3	553	0.54%
吉部	2	361	0.55%

令和5年3月31日現在

生活

宇部市外国人総合相談窓口の運営

在住外国人が、福祉、子育て、医療、住民票交付などの行政手続や行政情報の取得を容易にできることを目的に、

令和3年2月に本庁1階総合案内に開設

<運用>

- ・窓口に来た外国人は、窓口担当者とは2者・3者間電話通訳サービス(21言語対応) を使って会話
- ・3者間電話通訳サービスは、市民センター等の出先を含む全ての部署で利用可能

情報・交流

- ・「外国人住民のための生活ガイドブック」の作成・配布
- ・「外国人のための日本語講座」の実施
- ・外国人技能実習生への生活オリエンテーション
- ・外国人住民向けFacebook「Ube City」の運用
- ・宇部市国際ボランティア登録者の派遣
- ・うべ暮らし交流会への参加などによる日本人移住者との交流

防災・環境

- 外国人住民のための防災ハンドブック(山口県発行、6言語対応)の配付
- ごみ収集日程表の作成、配布(英語、中国語、ベトナム語)
- ごみ資源物の出し方の作成、配布(英語、中国語、ベトナム語)
- ごみの出し方、分別方法についての出前講座を実施
- 国民年金制度の仕組みを記載した外国語版パンフレットの配布(主に英語、中国語、韓国語)
- 広報うべ(デジタルブック版)の多言語対応
(日本語、英語、韓国語、中国語(繁体・簡体)、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語)

医療・子育て

- 予防接種やがん検診、健康相談等における通訳同行に係る調整
- 外国語対応医療機関、外国人相談窓口の紹介
- 就学児童への保健指導や生活支援について外国人家庭への個別訪問
- 外国人住民向け親子健康手帳(母子健康手帳)の配布
(英語、中国語、韓国語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語)

観光・文化

- 案内パンフレット、バリアフリーマップの作成(英語、中国語、韓国語)
- 各種サインの英語表示併記
- 多言語対応音声ガイド
- UBEビエンナーレ(現代日本彫刻展)応募要項 (英語、中国語、韓国語、スペイン語)
- 市内設置彫刻の銘板QRコードにて彫刻の説明(英語)
- UBEビエンナーレウェブサイト(英語)

教育・人権

- 日本語が話せない外国人児童生徒への授業サポートを宇部市国際ボランティア登録者に依頼(謝金、旅費あり)
- 差別や偏見等の人権問題に関する相談対応

■ 外国人住民アンケート

宇部市に住む全ての外国人(特別永住者を除く)を対象に行ったアンケートから、次のような実態が分かりました。

- 「日本語を勉強したいが時間がない」「日本語教室の時間と自分の時間が合わない」といった理由から学習しない(できない)ケースがあります。

- 7割台半ばの外国人住民が就業しており、そのうち2割台半ばが「給料が安い」という不安や不満を抱えています。

- 「病院の利用の仕方がわからない」「自分の国の言葉が通じない」といった理由から病院に行かない(行けない)ケースもあります。

- 「お金がかかるから」「学校の授業がわからないから」といった理由で学校等に通っていない(通わせていない)ケースがあります。

- 「児童施設や母子保健(健康診断や予防注射)について、自分の国の言葉によるガイドブック」「子どもの教育について相談できる外国人相談窓口」といった支援が求められています。

- 災害時の避難場所について、外国人住民の半数以上が「知らない」と回答しています。

- 約6割の外国人住民が日本人と「もっと仲良くなりたい」と回答しています。

- 「技能実習生に対して奴隷のように命令してきます」や「外見や服装によって外国人を判断しないでほしい」といった日本人から偏見や差別を受けたという意見があります。

- 外国人住民からは、「外国人が参加できる行事を多くする」「外国での生活の情報や案内する看板を多くする」「外国人と日本人が交流する場所を多くする」といった取組が求められています。

■ 日本人住民アンケート

日本国籍の市民を対象に行ったアンケートから、次のような意識や実態が分かりました。

- 多文化共生という言葉について、約7割の市民が「知っている」または「聞いたことはある」と回答しており、その多くが多文化共生社会の実現が重要だと考えています。

- 多文化共生に向けて、外国人住民向けの相談窓口の必要性や「バスや電車など漢字表記だけの案内は外国人にはわかりにくい」、「外国の人が日本語を勉強できる機会も大切」などの指摘があります。

- 病院のことや日常のこと、手続のことなど、様々な相談が気軽にできる窓口を作る提案がありました。

- 若い年齢層では外国人住民との関わりを求める割合が高くなっています。

- 「治安が悪くなるのはいやだ」や「価値観の違う人種は受け入れられない」、「日本人を大事にしてください」といった否定的な意見があります。

■ ヒアリング調査

事業所や教育機関等を対象に行ったアンケートから、次のような意識や実態が分かりました。

外国籍の労働者を雇用する事業所 6件

- 特定技能外国人に帯同する家族のフォローが必要である。
- 過去に民間賃貸住宅の入居を断られるケースがあったため、事業者が住居を提供している。
- 地域との交流できる場や、外国人も参加できるイベントがあると良い。

市内教育機関 5件

- 卒業後に市内での就職を検討する留学生がいるが、市内企業の情報や選択肢が少ない。
- 留学生をサポートするのではなく、留学生を利用・活用していくような取組があるとよい。

技能実習生・留学生 6件

- 外国人相談窓口があることを知らなかった。
- 公共交通機関が不便。特にバスの乗り換えが分かりづらい。

技能実習生監理組合 2件

- 技能実習生のことで困ったときに、どこに相談するべきか分からない。
- 実習生からの相談は、待遇面や生活のことが多い。

外国人住民が多く住む自治会 5件

- 外国人とのトラブルで多いのはゴミの出し方についてだが、都度注意して解決している。
- 外国人と地域の接点が少ないので、まずは関わりを持つことから始めたい。

庁内関係課 8件

- 日本語指導教員が不足している。
- 翻訳アプリを使っても読みやすい資料があると良い。

関係団体 1件

(1) コミュニケーション

① 日本語学習の機会

外国人アンケートによると、外国人住民の約7割が「日本語を勉強」しており、その中の多くの外国人住民が「日本語を勉強する場所を増やしてほしい」と考えていることが分かりました。

また、日本人アンケートによると、約半数の日本人住民が、「外国人住民に日本語を学んでほしい」と考えていることが分かりました。

加えて、外国人住民及び日本人住民を対象とした聞き取り調査を行う中で、本市が市民団体と連携して開催している「外国人のための日本語講座」に加え、事業所等での日本語教室の実施が求められていることが分かりました。

①から想定される課題 **日本語学習の機会の充実が必要**

(1) コミュニケーション

② 多文化共生への理解

外国人アンケートにより、外国人住民の約4割が「日本の文化や生活の習慣・ルールを勉強する行事を増やしてほしい」と考えていることが分かりました。また、外国人住民の約3割が「学校や地域での国籍や民族の違いを理解する教育」等の「外国人住民に対する差別や偏見をなくす取組を求めている」ことも分かりました。

また、日本人アンケートにより、過半数の日本人住民が外国人住民との共生の必要を感じており、約7割の日本人住民が、日本人が差別意識を持たないようにすることが必要だと考えているものの、「『多文化共生』という言葉を知っている」日本人住民が約2割、「『やさしい日本語』を使うことが必要だと考える」日本人住民が約3割であることが分かりました。

②から想定される課題 多文化共生への理解醸成が必要

③ 地域交流

外国人アンケートにより、外国人住民の約6割が「日本人ともっと仲良くなりたい」と考えているものの、4割以上が「地域の活動に参加していない」ことが分かりました。外国人住民の約4割が、「外国人が参加できる行事を多くしてほしい」「祭り、運動会、スポーツ大会などに参加したい」と回答しています。

また、日本人アンケートにより、日本人住民の約4割が「地域活動で外国人住民と関わっていききたい」と考え、「地域行事等に外国人が参加しやすい環境を作ることが必要」だと考えていることが分かりました。

③から想定される課題 地域交流の促進が必要

(2) 生活環境

① 災害への不安

外国人アンケートにより、「災害情報を宇部市公式ウェブサイトから得ている」外国人住民は約1割であり、また、外国人住民の過半数が「避難所の場所を把握していない」ことが分かりました。

一方、日本人アンケートでは、日本人住民の約8割が「地域の防災訓練や防犯活動に参加してほしい」と回答していることから、外国人住民と日本人住民の間には災害や防災に対する意識の差があることが分かりました。

①から想定される課題 **外国人が分かりやすい災害情報や防災対応情報の発信が必要**

② 医療・保健・福祉・生活衛生

外国人アンケート及び日本人アンケートにより、「病院の利用の仕方が分からず、病院に行ったことがない」外国人住民が約3割に上っており、また、約3割の日本人住民が「外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させてほしい」と考えていることが分かりました。また、病院に行くことができた外国人住民の1割以上が「症状を伝えられず困った」り、「診断指導や治療方法が分からず困った」りした経験があると回答しています。

加えて、日本人住民の約6割が「騒音やごみの出し方などの生活ルールを守ってほしい」と、外国人住民の約4割が「日本の文化や生活の習慣・ルールを勉強する行事を増やしてほしい」と考えていることが分かりました。外国人住民も等しく医療・保健・福祉・生活衛生サービスを楽しむために、外国人住民に日本の生活習慣や生活習慣やルールを理解してもらう必要があります。

②から想定される課題 **外国人が利用しやすい医療・保健・福祉・生活衛生サービスが必要**

(2) 生活環境

③ 住居・公共交通

外国人住民や外国人材を受け入れている事業所を対象とする聞き取り調査を行う中で、外国人住民が民間賃貸住宅への入居を断られたケースがあることが分かりました。

また、本ビジョン策定委員会委員からは、本市内では多くの外国人住民が移動に自転車や公共交通機関が利用されているものの、交通ルールや公共交通機関の利用方法について、十分な周知が図られていないとの意見がありました。

③から想定される課題 住居や公共交通に関する不安の解消が必要

(3)雇用

①給料への不満

外国人アンケートによると、市内在住の外国人住民のおよそ4人に3人が就業していますが、技能実習生や特定技能外国人の約4割が「給料が安いことに不満」を感じています。特に、特定技能外国人の半数近くは、「お金がないことで困ったことがある」と回答しています。

大学関係者を対象とした聞き取り調査では、「卒業後に市内での就職を検討する留学生がいるが、市内企業の情報や選択肢が少ない」との意見がありました。また、本ビジョン策定委員会委員からは、「外国語での就業相談が困難である」ことや「英語ができるが日本語が全くできない学生はアルバイトがなかなか決まらない状況」にあることが意見として出されました。

②労働力・地域活性化への期待

日本人アンケートにより、日本人住民の約3割が、外国人住民に対して、「少子高齢化社会における労働力としての役割や地域経済の活性化」に期待しており、約4割が「外国人労働環境の改善を促す取組に力を入れるべき」と考えていることが分かりました。

①及び②から想定される課題 **外国人の雇用環境・受入れ体制の充実が必要**

(4)子育て・教育

①金銭面の不安

外国人アンケートの結果から、外国人住民の約3割には子どもがおり、そのうちの約1割が「子育てにお金がかかることを不安」を感じ、「外国人の子育て・教育を助けてほしい」と考えていることが分かりました。

②教育サービスへの期待

日本人アンケートの結果から、日本人住民の約3割が「外国人の子どもに対する教育の充実を求めている」ことが分かりました。また、「子どもが通う学校を通じた外国人住民との親同士の交流」を希望する声もありました。

①及び②から想定される課題 **外国人の子どもの教育環境・受入れ体制の充実が必要**

③日本語への不安

外国人アンケートの結果から、外国人の保護者には、「子どもの教育について相談できる外国人相談窓口」や「子育てに関する多言語のガイドブック」といったニーズに加え、「子どもに日本語の勉強を教える助け」にニーズがあることが分かりました。

また、聞き取り調査を行う中で学校関係者からは「日本語指導が必要な外国人の相談が増えている」という意見が、本ビジョン策定委員会委員からは「日本語指導が必要な外国人の相談が増えている」「特定技能外国人に帯同する家族のフォローが必要である」といった意見が出されました。

③から想定される課題 **外国人児童生徒等の日本語学習の機会の充実が必要**

(5) 情報

① 情報発信ツールの認知度

本市では、多言語に対応した市公式ウェブサイトやデジタルブック版広報うべ、外国人住民向け宇部市Facebookページにより日常生活に必要な行政・生活情報の提供を行っていますが、外国人アンケートの結果から、約半数の外国人住民が「宇部市が行っている外国人住民のための取組」を知らず、「宇部市の広報誌やウェブサイトから情報を得ている」外国人住民が約1割しかいないことが分かりました。また、困りごとがあるときに「市役所の相談窓口相談する」外国人住民が約1割しかいないことが分かりました。

日本人アンケートの結果からは、約8割の日本人住民が「宇部市が行っている外国人住民のための取組を知らない」ことや約6割の日本人住民が「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実させる取組に力を入れるべき」だと考えていることが分かりました。

② 情報発信への期待

外国人アンケートの結果から、外国人住民の約4割が外国語での生活情報の発信や案内看板を求めていることが分かりました。

③ 相談窓口の認知度

本市では、外国人住民へのサービスとして、令和2年度から電話通訳サービスを活用した外国人向け総合相談窓口を開設したことで、日本語を含む22言語での対応が可能になりました。しかし、外国人住民や外国人材を受け入れている事業所を対象とした聞き取り調査の中で、「宇部市外国人総合相談窓口が認知されていない」との意見が出され、また、聞き取り調査の対象者や本ビジョン策定委員会委員からは、「相談したいことがあるときに、どこに相談するべきか分からない」との意見が出されており、認知度の向上に取り組む必要があります。

①、②及び③から想定される課題 **情報発信ツールや相談窓口の認知度向上が必要**

(5)情報

④生活習慣や文化、ルールの周知

日本人アンケートの結果から、日本人住民の3人に1人が「文化や習慣の違いからトラブルが起こるのではないかと不安だ」と感じていることが分かりました。日本人住民の3人に2人が「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知してほしい」と考えています。

一方で、外国人アンケートの結果からは、約4割の外国人住民が「日本の文化やルールを勉強したい」と考えていることが分かりました。

本ビジョン策定委員会委員からは、「必要な情報が多言語化されていないことが原因でトラブルが発生することがある」との意見が出されました。

④から想定される課題 日本生活や文化のルールやマナーの発信が必要

	課題	ありたい姿
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本語学習の機会の充実が必要 ✓ 多文化共生への理解醸成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多文化間の理解が進み、地域交流が進んでいる ➢ 外国人住民が、新たな地域の担い手として地域活動に参画している
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人が分かりやすい災害情報や防災対応情報の発信が必要 ✓ 外国人が利用しやすい医療・保健・福祉・生活衛生サービスが必要 ✓ 住居や公共交通に関する不安の解消が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人住民がいつまでも安心して生活することができる
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人の雇用環境・受入れ体制の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人住民も、生産活動・サービスの担い手となり、本市の成長を支えている
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人の子供の教育環境・受入れ体制の充実が必要 ✓ 外国人児童生徒等の日本語学習の機会の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人児童生徒等も本市の未来の宝として、成長に応じたきめ細やかな学習支援やキャリア支援を受けている
情報	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報発信ツールや相談窓口の認知度向上が必要 ✓ 日本の生活や文化のルールやマナーの発信が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人住民も一人の市民として、ライフステージに応じた情報やサービスを享受している

Ⅱ 基本理念・基本方針

UBE 宇部市

- 1 「国籍、民族、文化の違いに限らず全ての人が住みやすいまち(仮)」に必要な視点
- 2 基本方針
- 3 基本理念

1 「国籍、民族、文化の違いに限らず全ての人が住みやすいまち(仮)」に必要な視点

- 本市は、「国籍、民族、文化の違いに限らず全ての人が住みやすいまち(仮)」を進めるため、本計画期間中、以下のありたい姿を描き、施策・事業のPDCAサイクル(計画・実施・評価・見直し)を実践します。

ありたい姿

- ✓ 多文化間の交流が進み、**地域交流**が進んでいる
- ✓ 外国人住民が新たな**地域の担い手**として地域活動に参画している
- ✓ 外国人住民がいつまでも**安心**して生活することができる
- ✓ 外国人住民も、**生産活動・サービスの担い手**となり、宇部市の成長を支えている
- ✓ 外国人児童生徒等も宇部市の未来の宝として、成長に応じたきめ細やかな**学習支援**や**キャリア支援**を受けている
- ✓ 外国人住民も一人の市民として、**ライフステージに応じた情報やサービス**にアクセスできている

- ✓ 異文化間、多文化間の交流が進み、**地域交流**が進んでいる
- ✓ 外国人住民が新たな**地域の担い手**として地域活動に参画している

▶ 1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり

- ✓ 外国人住民がいつまでも**安心**して生活することができる

▶ 2 誰もが安心して生活することができる地域づくり

- ✓ 外国人住民も、**生産活動・サービスの担い手**となり、宇部市の成長を支えている

▶ 3 日本人と外国人が共に社会で活躍できる地域づくり

- ✓ 外国人児童生徒も宇部市の未来の宝として、成長に応じたきめ細やかな**学習支援**や**キャリア支援**を受けている

▶ 4 子どもたちがのびのびと学び活躍できる地域づくり

- ✓ 外国人住民も一人の市民として、**ライフステージに応じた情報**や**サービス**にアクセスできている

▶ 5 情報・人的ネットワークが確立された地域づくり



全ての外国人住民を孤立させる
ことなく、地域社会を構成する
一員として受け入れ、宇部市の持
続可能な発展を目指します

Ⅲ 施策



- 1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり
- 2 誰もが安心して生活することができる地域づくり
- 3 日本人と外国人が共に社会で活躍できる地域づくり
- 4 子どもたちがのびのびと学び活躍できる地域づくり
- 5 情報・人的ネットワークが確立された地域づくり

国籍、民族、文化の違いに限らず
 全ての人が住みやすいまち(仮)

基本理念

基本方針

1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり

外国人住民が、必要な日本語能力を身に付け、地域住民と共に円滑に生活を営むことができるよう、日本語教育を充実させます。

また、外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」の普及を図るとともに、多文化共生の意識醸成を図り、日本人住民と外国人住民が日常生活の中で多文化交流や地域交流ができる地域づくりを促進します。

2 誰もが安心して生活することができる地域づくり

外国人住民が、本市に長く住み続けたいと思えるよう、安全に安心して生活できる環境づくりを行うことで、日本人住民を含む誰もが豊かに安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。

3 日本人と外国人が共に活躍できる地域づくり

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し能力を最大限に発揮し、地域産業を支える一員として活躍することで、多様性に富んだ活力ある地域づくりを促進します。

また、インバウンド観光客の誘致や姉妹・友好都市等との交流を通じて地域の国際化を推進します。

4 子どもたちがのびのびと学び活躍できる地域づくり

外国人住民が、本市に長く住み続けたいと思えるよう、子どもたちが安全に安心して生活できる環境づくりや子どもたちが地域で活躍できる環境づくりを行うことで、子どもから高齢者までの誰もが豊かに安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。

5 情報・人的ネットワークが確立された地域づくり

外国人住民を含む全ての市民が平等に行政・生活情報を受信し、等しく行政サービスを受用できる環境の整備に取り組みます。

取組の方向性

- (1)生活のために必要な日本語教育の充実
- (2)「やさしい日本語」の普及啓発
- (3)多文化共生の意識啓発と相互理解の促進
- (4)外国人住民の地域での交流・活躍の促進と社会参画
- (5)外国人を含めた地域防災力の強化
- (6)外国人が利用しやすい生活サービスの充実
- (7)日々の生活や公共交通に関する不安の解消
- (8)外国人住民が働きやすい就労環境の整備
- (9)インバウンド観光客への宇部市の魅力発信
- (10)姉妹・友好都市や諸外国との交流
- (11)外国人児童生徒等の教育環境・受入れ体制の充実
- (12)グローバルに活躍する青少年の育成
- (13)多言語による行政情報や相談窓口の提供
- (14)多文化共生の実現に向けた情報発信

1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり

外国人住民が、必要な日本語能力を身に付け、地域住民と共に円滑に生活を営むことができるよう、日本語教育を充実させます。

また、外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」の普及を図るとともに、多文化共生の意識醸成を図り、日本人住民と外国人住民が日常生活の中で多文化交流や地域交流ができる地域づくりを促進します。

(1) 生活のために必要な日本語教育の充実

外国人住民に最も身近な基礎自治体として、外国人住民への日本語学習機会の提供を実施します。また、日本語を学びたい外国人に向けて情報を提供します。

主な取組:日本語教室の充実、日本語学習のための情報提供



(2) 「やさしい日本語」の普及啓発

多くの外国人住民にとって共通して理解できる言語である「やさしい日本語」について、多くの日本人へ普及啓発を図り、コミュニケーションを円滑にします。また、外国人住民の閲覧可能性が高いページなどについて、やさしい日本語での発信を行います。その際、ICT技術の活用も積極的に検討します。

主な取組:やさしい日本語を用いたコミュニケーションの促進、やさしい日本語の情報媒体の作成、宇部市国際ボランティア制度に「やさしい日本語」分野を新設



1 相互尊重のコミュニケーションによる地域づくり

外国人住民が、必要な日本語能力を身に付け、地域住民と共に円滑に生活を営むことができるよう、日本語教育を充実させます。

また、外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」の普及を図るとともに、多文化共生の意識醸成を図り、日本人住民と外国人住民が日常生活の中で多文化交流や地域交流ができる地域づくりを促進します。

(3) 多文化共生の意識啓発と相互理解の促進

多文化共生に関する知識や意識を深めるため、講座やワークショップを実施します。



主な取組:相互の国際理解促進のための講座等の開催、多文化共生のまちづくりの担い手の育成、外国人に対する防犯・交通安全等に関する理解促進

(4) 外国人住民の地域での交流・活躍の推進と社会参画

外国人住民が祭りや運動会などの地域行事に参加しやすくなる環境を整えます。



主な取組:地域住民との交流機会の創出、外国人の知識や技能を活かしたイベントの開催、地域のまつりやイベントへの参加促進

2 誰もが安心して生活することができる地域づくり

外国人住民が、本市に長く住み続けたいと思えるよう、安全に安心して生活できる環境づくりを行うことで、日本人住民を含む誰もが豊かに安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。

(5) 外国人を含めた地域防災力の強化

外国人住民や一時的な滞在者を含む全ての市民の災害時の被害を最少化するために、防災力の向上に取り組みます。



主な取組:避難所での多言語対応の充実、外国人向け防災教室の実施、防災訓練等への外国人住民参加促進、SNSを活用した災害に関する情報の発信

(6) 外国人が利用しやすい生活サービスの充実

外国人住民が社会の一員として日本人と同様の公共サービスを享受し、生活できるような環境を整備します。

主な取組:医療機関受診時の翻訳アプリや通訳ボランティアの活用、多言語による親子健康手帳(母子健康手帳)や予防接種予診票等の作成、子育てに関するサービス制度の情報提供



(7) 日々の暮らしや公共交通に関する不安の解消

日本での暮らしや公共交通のマナーを共有し、外国人住民と日本人住民がお互い快適に暮らせる環境を整備します。

主な取組:外国人に対する防犯・交通安全等に関する理解促進、ごみの分別方法や自治会制度など生活ルール周知のための情報発信、生活オリエンテーションの実施、地域公共交通の多言語化



3 日本人と外国人が共に活躍できる地域づくり

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し能力を最大限に発揮し、地域産業を支える一員として活躍することで、多様性に富んだ活力ある地域づくりを促進します。

また、インバウンド観光客の誘致や姉妹・友好都市等との交流を通じて地域の国際化を推進します。

(8) 外国人住民が働きやすい就労環境の整備

外国人がキャリアアップしつつ活躍できるわかりやすい仕組みを作ることにより、全ての人が安全安心に暮らすことができる外国人との共生社会の実現を目指します。

主な取組:外国人の就職・起業支援、留学生の就職活動支援



(9) インバウンド観光客への宇部市の魅力発信

関係機関と連携しながら、海外や外国人観光客に向けて宇部市の魅力を発信していきます。

主な取組:SNS等を活用した海外向け観光PR



(10) 姉妹・友好都市や諸外国との交流

姉妹都市のニューカッスル市(オーストラリア)とカステジョ・デ・ラ・プレーナ市(スペイン)、友好都市の威海市(中国)を中心に、諸外国との交流事業を実施します。

主な取組:人的交流の促進



4 子どもたちがのびのびと学び活躍できる地域づくり

外国人住民が、本市に長く住み続けたいと思えるよう、子どもたちが安全に安心して生活できる環境づくりや子どもたちが地域で活躍できる環境づくりを行うことで、子どもから高齢者までの誰もが豊かに安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。

(11) 外国人児童生徒等の教育環境・受入れ体制の充実

外国人児童生徒等とその保護者が安心して学校生活を送れるように、受入れ体制を整えます。

主な取組:外国人児童生徒等の就学支援、保護者向け文書の多言語化、外国人児童生徒等への日本語学習支援、多文化共生教育の推進、悩みを抱える子どもの相談体制の構築



(12) グローバルに活躍する青少年の育成

姉妹・友好都市やその他海外との交流を中心に、グローバルに活躍できる青少年の育成を目指します。

主な取組:姉妹・友好都市への青少年派遣



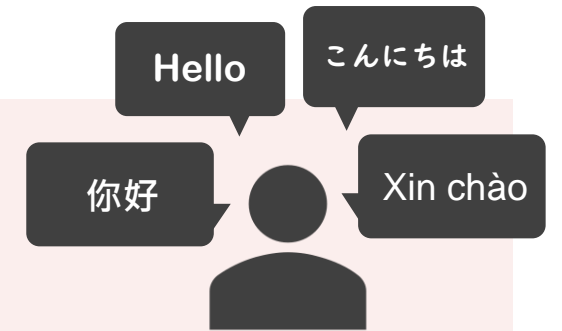
5 情報・人的ネットワークが確立された地域づくり

外国人住民を含む全ての市民が平等に市政・生活情報を受信し、等しく行政サービスを楽しむことができる環境の整備に取り組みます。

(13) 多言語による行政情報や相談窓口の提供

行政サービスの多言語化や職員の多文化共生意識向上を通じ、本市の国際化と多文化共生を推進します。

主な取組: 行政・生活情報の多言語化、公共施設のサインの多言語化、来庁時の窓口での多言語対応、職員向けやさしい日本語講座や研修会の開催、ICTを活用した通訳・翻訳等



(14) 多文化共生の実現に向けた情報発信

デジタルメディアの活用と効果的なコミュニケーション戦略により、本市の多文化理解と多文化共生を推進します。

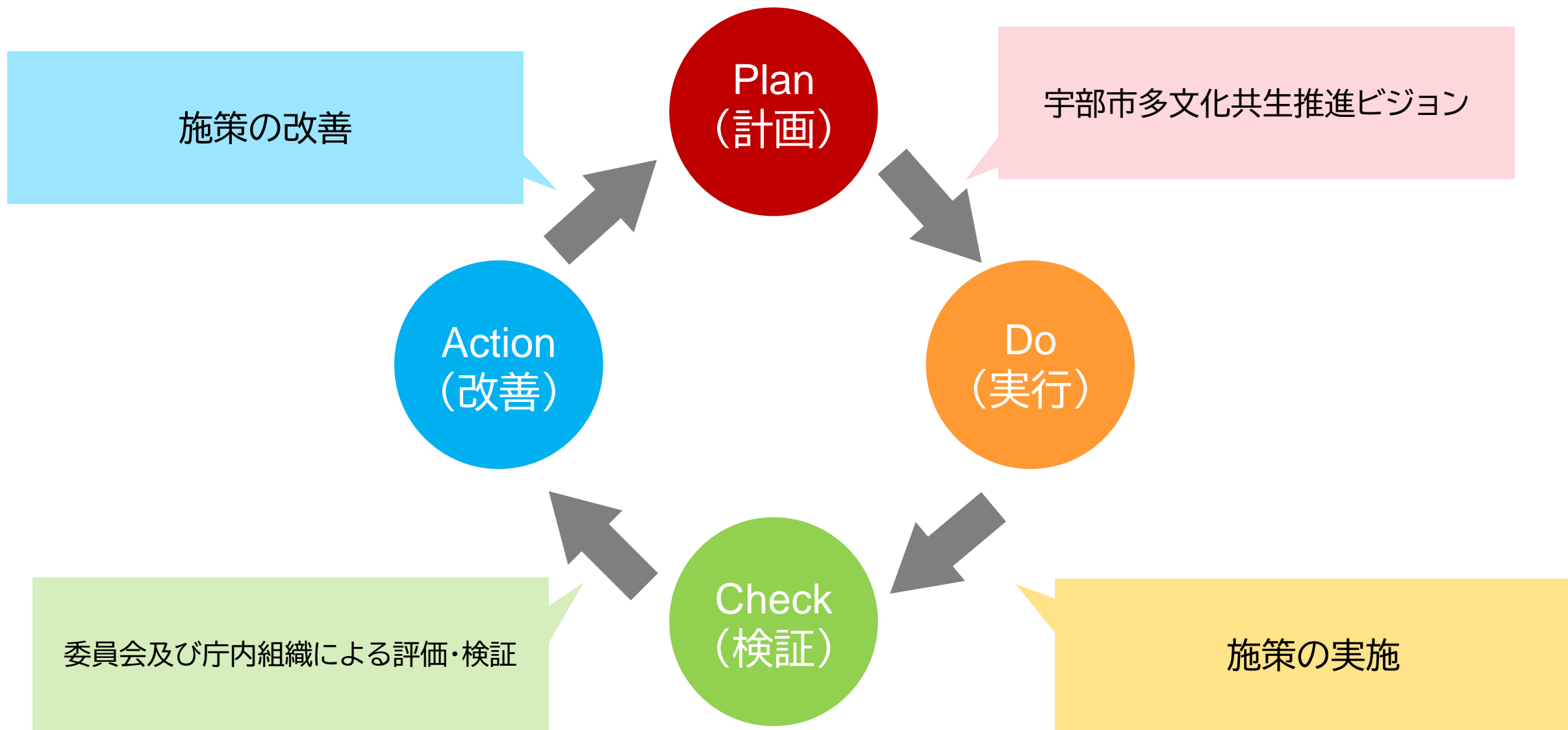
主な取組: SNSを活用した多文化共生の取組の発信、地域で活躍できる外国人人材のPR、宇部市多文化共生推進ビジョンの効果的な発信



IV 推進体制



- 1 施策の推進体制
- 2 各主体の役割





多文化共生のまちづくりを推進するためには、市民、地域、各種団体、行政が、それぞれの立場で担い手となり、互いが連携し、共同して取り組むことが必要です。

(1)市民の役割

- 企業や学校、地域など、様々な外国人住民との交流の機会を通じ、互いの文化的違いを認め合い、互いを理解し尊重し合うことで、共に長く安心して豊かに暮らすことができる宇部市づくりを進めていくことが期待されます。
- 外国人住民は、地域社会で自立して生活していくために、日本語能力の向上に努めるとともに、地域の文化や習慣に関する理解を深める必要があります。
- 日本人住民は、外国の文化や生活習慣などに関して理解を深め、やさしい日本語を交えて外国人住民と積極的なコミュニケーションを図り、交流を深めることが求められます。

(2)地域の役割

- 自治会は、市民生活に最も密着した基礎的な組織であり、地域における多文化共生の推進に重要な役割を果たすことができます。
- 外国には自治会という地縁組織がないことが多いため、自治会の役割について説明し理解を得るとともに、地域住民の自治会への加入を促進し、より多くの外国人住民が、地域での交流や活躍、社会参画が進むような環境を作ることが期待されます。

(3)各種団体の役割

①宇部市

- 本ビジョンに掲げる基本理念・基本方針に基づいて、模範となるべく、率先して具体的な施策に取り組むとともに、地域や市民活動団体、企業等との情報共有など、連携や協働を図ることで、多文化共生を推進します。

②山口県

- 山口県多文化共生推進指針を策定し、同指針に基づき、市町や関係機関等と連携し、必要な施策を着実に推進するとともに、各主体の施策の進捗状況を把握します。
- 広域の地方公共団体として、本市に対し、先進的な知見やノウハウなどの情報提供、先導的な取組の実施等をはじめ、必要な支援を行い、取組を促進します。

③山口県国際交流協会

- 山口県国際交流協会は、平成2年に設立されて以降現在に至るまで、山口県における民間国際交流団体の中核的組織として、国際化推進のための環境づくりや、多文化が共生できる地域づくりなどの事業を行い、広く県民参加による、全県的な国際化の推進に寄与してきました。今後も、その実績を活かし、県に並ぶ事業実施主体として、互いに連携し、多言語情報の提供、外国人住民に対する母国語ややさしい日本語での相談、外国人住民との交流事業など、地域のニーズや課題を踏まえたきめ細やかな取組が期待されます。

2 各主体の役割

④市民活動団体等

- 多文化共生のまちづくりは、様々なノウハウやネットワークを持つ市民活動団体との連携・協働が必要不可欠です。各団体の特性を活かしながら、地域に根ざした活動が期待されます。また、外国人住民自らが市民活動の中心となり、主体的に活動することも、今後ますます求められます。

⑤企業

- 外国人を雇用する企業等には、外国人労働者等が安心して働くことができるよう、人権の尊重や労働関係法令の遵守など、働きやすい就労環境づくりがもとめられています。また、外国人労働者の定着促進に向けて、生活面へのサポートの充実、自治体や関係団体と連携した暮らしやすい地域づくりへの参画、日本語教育機会の提供が期待されます。

⑥教育機関

- 大学や高等専門学校等の高等教育機関には、留学生の持つ能力や多様性を多文化共生の推進に活かすとともに、地域で活躍するための仕組みづくりが求められます。